

国際環境認証「ブルーフラッグ」の地域経済に与える影響に関する国際比較

Comparison between Countries on the Impact of the International Environmental Certification "Blue Flag" on the Local Economy

海津 ゆり え*, 平田 徳 恵**, 片山 清 宏***

Yurie Kaizu , Norie Hirata , Kiyohiro Katayama

Abstract

BF (Blue Flag) certification contributes to environmental protection and economic benefits, and while the number of certifications in Japan is increasing, there is a lack of understanding of its economic benefits. Sustainable Management" was used as a reference for international comparisons and the impact of BF on the local economy. From the economic impact analysis of France and Spain, it was determined that BF is more prevalent in more developed tourist destinations. It also became clear that tourism development in areas with BF is not necessarily beneficial to the region. However, it proved difficult to discern whether this was the result of tourism development or BF, suggesting the need to develop methods to examine the economic and social costs of BF.

1. はじめに

1-1. 研究の背景

ブルーフラッグ (Blue Flag: 以下「BF」という。) は、国際的な環境基準に適合したビーチ (海水浴場)、マリーナ、観光船舶に与えられる認証である。BF を取得することは、環境保護を実現する重要な要素であり、観光産業の活性化や地域への経済効果に波及する可能性がある。日本ではこれまで10か所のBF認証ビーチと1か所の認証マリーナが生まれ、今後も続く可能性があるが、そのことによってどのような経済的効果があるかという点については知見が十分に蓄積されているとは言えない。このような状況は海外においても同様であったが、2023年8月に『Blue Flag Beaches: Economic Growth, Tourism and Sustainable

Management』が発表され、世界12か国の知見が共有された。なお、編著者である María A. Prats は、スペインのムルシア大学の応用経済学の教授で、英国のロンドン経済政治大学院欧州研究所の客員上級研究員であり、Fernando Merino は、スペインのムルシア大学の応用経済学の教授である。

同書では、経済・社会・環境の観点を考慮しながら、BFプログラムが世界中で果たしてきた役割についての包括的な研究を行っている。具体的には、ヨーロッパ、北アメリカ、ラテンアメリカ、アフリカ、アジアなど世界中の事例研究を活用しながら、BFがもたらす経済成長、環境保護と教育、持続可能な観光の発展、ビーチの持続可能な管理への影響などを考察している。日本国内においてはBFの経済的効果につ

* 文教大学 国際学部 国際観光学科 教授

** 東京都立大学 都市環境学部 観光科学科 特任准教授

*** 一般社団法人日本ブルーフラッグ協会 代表理事

いての研究の知見は十分に蓄積されておらず、本書の研究内容は大変示唆に富むものといえる。そこで、本論文では同書を参考に、BFの地域経済に与える影響に関する国際比較を行い、BFの経済的効果について考察する。

1-2. ブルーフラッグの概要

BFは1985年にフランスで誕生した国際環境認証である。ビーチ、マリナー、観光船舶の3種類を対象として認証基準に照らした審査により、適合していることが認められると当該年の観光シーズンにBFを掲げることができる。認証機関は、デンマークに本部がある国際NGO、FEE (Foundation for Environmental Education) である。BF取得を希望するビーチ、マリナー、観光船舶は、各国にある国別認証機関に審査を申請し、適合すると認められると、同認証機関がFEE本部に申請書を提出し、審査を求めることとなる。FEEではUNEP(国連環境計画)、UNWTO(国連世界観光機関)等との連携のもと、世界各国においてBFプログラムを推進している。

認証基準はビーチ、マリナー、観光船舶それぞれに設定されており、ビーチは4つのカテゴリーに基づく33の評価基準が適用され、基準ごとに整備状況が審査される。「環境教育と情報」カテゴリーは6基準、「水質」カテゴリーは5基準、「環境マネジメント」カテゴリーは15基準、「安全とサービス」カテゴリーは7基準が設定されている。

以上の条件をクリアすることは容易ではないが、BFは毎年取得サイト数を増やし、2023年10月現在、世界51か国、5,036か所で取得されている。その背景に、BFがもつ意義が存在すると考えられる。日本ブルーフラッグ協会はBF取得の意義を次のように述べている(日本ブルーフラッグ協会ホームページ)。BFの第1の意義は、認証基準に基づいて第三者機関である国内及び国際審査委員会の書類審査・現地審査をクリアしてはじめて認証が与えられる公正

で信頼性の高い制度であることである。このことからBFを取得することは、サステイナブルなビーチ・マリナー等であることを国内外に客観的に示すことができる証となる。第2の意義は、厳しい基準を達成してBFを取得できたビーチ・マリナー等はそのブランドが確立されることで、国内外からの海水浴客や観光客の増加による地域経済の活性化が期待できることである。第3の意義は、BFを取得・維持するためには、行政・事業者・住民がビーチやマリナー等の改善運動を自ら主体的に参加する必要があるため、その過程で、行政・事業者・市民が地元の海を取り巻く環境についての理解を深め、海や地域に対する愛着と誇りを持つようになりシビック・プライドが醸成されることである。第4の意義は、BFは毎年審査を受けて更新する制度となっているため、ステークホルダーの継続的活動が促進され、地域一体となった持続可能なビーチ、マリナー等の改善活動が継続し、ひいては「持続可能なまちづくり」の実現に資することである。

表1-1に、2023年の国際審査の結果による国別BF取得数を示した(サイト取得数10未満は省略)。日本のBF認証数は11か所で世界51か国中35位である。

1-3. 日本国内のブルーフラッグ認証

日本国内でのBF認証箇所は、表1-2のとおり10か所の海水浴場及び1か所のマリナー(*印)となっている。

2023年度は、千葉県勝浦市「興津海水浴場」、宮城県気仙沼市「小田の浜海水浴場」、南三陸町「サンオーレそではま海水浴場」、七ヶ浜町「菖蒲田海水浴場」の4か所がBFに認証された。なお、この宮城県の3つの海水浴場は、観光庁の「ブルーツーリズム推進支援事業」を活用してBF取得に向けた活動に取り組んでいる。「ブルーツーリズム推進支援事業」は、ALPS処理水の海洋放出による風評への対策として、海の魅力を高めるブルーツーリズムを推進し、国内

表 1-1 2023 年の国際審査結果による各国のブルーフラッグの取得数（合計 10 サイトの国まで）

国名	ビーチ	マリーナ	ボート	認証サイト計
スペイン	629	97	5	731
ギリシャ	616	18	6	640
トルコ	551	23	14	588
イタリア	458	84	0	542
フランス	406	106	0	512
ポルトガル	394	17	21	432
オランダ	61	133	0	194
デンマーク	146	15	0	161
ドイツ	39	87	0	126
メキシコ	73	2	33	108
クロアチア	68	28	0	96
アイルランド	82	9	0	91
イギリス	76	1	0	77
キプロス	64	2	0	66
南アフリカ	51	4	2	57
イスラエル	53	3	0	56
モンテネグロ	40	1	0	41
ブラジル	24	11	0	35
ポーランド	28	5	0	33
ノルウェー	20	3	10	33
モロッコ	27	3	0	30
ベルギー	22	8	0	30
カナダ	20	9	0	29
ウェールズ	22	3	0	25
スウェーデン	8	15	0	23
ブルガリア	21	1	0	22
ドミニカ共和国	22	0	0	22
アラブ首長国連邦	20	1	0	21
アイスランド	2	2	15	19
北アイルランド	9	9	0	18
スロベニア	12	2	0	14
プエルトリコ	2	1	10	13
マルタ	12	0	0	12
ラトビア	11	1	0	12
日本	10	1	0	11
インド	10	0	0	10

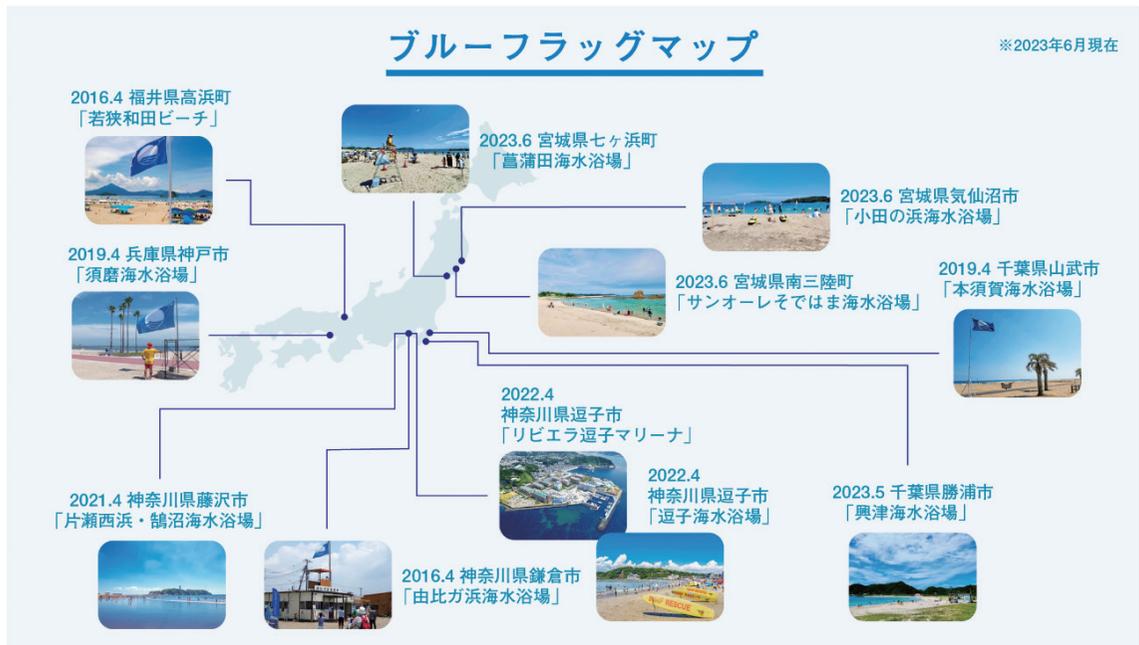
(以下略)

出典:ブルーフラッググローバルサイト Blue Flag (<https://www.blueflag.global/>) を基に筆者作成 (2023 年 10 月時点)

表 1-2 日本のブルーフラッグ取得ビーチ・マリーナ

名称	所在地	申請者	取得年（初回）
由比ガ浜海水浴場	神奈川県鎌倉市	鎌倉市	2016年4月
若狭和田ビーチ	福井県高浜町	高浜町・若狭高浜観光協会	2016年4月
須磨海水浴場	兵庫県神戸市	神戸市	2019年4月
本須賀海水浴場	千葉県山武市	山武市	2019年4月
片瀬西浜・鶴沼海水浴場	神奈川県藤沢市	江の島海水浴場協同組合	2021年4月
逗子海水浴場	神奈川県逗子市	逗子市	2022年4月
リエラ逗子マリーナ（*）	神奈川県逗子市	株式会社リエラリゾート	2022年4月
興津海水浴場	千葉県勝浦市	勝浦市	2023年5月
小田の浜海水浴場	宮城県気仙沼市	気仙沼市観光協会	2023年6月
サンオーレそではま海水浴場	宮城県南三陸町	南三陸町	2023年6月
菖蒲田海水浴場	宮城県七ヶ浜町	七ヶ浜町	2023年6月

*：アジア初のBF取得マリーナ



出典：ブルーフラッグとは | 一般社団法人日本ブルーフラッグ協会 (<https://www.blueflag-japan.org>)

図 1-1 日本のブルーフラッグサイト

外からの誘客と観光客の定着を図ることが目的の事業で、2023年度、観光庁において2億7,000万円が予算化された。具体的には、観光庁がブルーツーリズムを推進する地域（岩手県、宮城

県、福島県及び茨城県における市町村、観光協会及び観光地域づくり法人（DMO）を公募し、当該地域における海水浴場等の受入環境整備、海の魅力を体験できるコンテンツの充実、海に

フォーカスしたプロモーションの強化、BF 認証の取得に向けた取組を支援するものである。そのほか岩手県、大阪府、滋賀県、沖縄県内の地域で BF 取得に向けた検討がなされており、国内において BF 取得を目指す動きが活発化してきている。

2022 年 4 月以降、国内の BF 運営組織は一般社団法人 JARTA が担っており¹、BF 取得を希望するビーチ、マリーナ、観光船舶は JARTA による国内審査を申請することとなっている。その取得を支援する専門組織として一般社団法人日本ブルーフラッグ協会が設立され、国内の BF 推進体制は、審査業務を担う JARTA と、取得支援業務を担う日本ブルーフラッグ協会の両組織が連携する体制が整備されている。日本ブルーフラッグ協会は、BF の取得支援及び普及促進を通じて、日本の海の豊かさを守り、持続可能な社会の発展に寄与することを目的とする団体で、FEE 本部へ届出がされている BF 取得支援を専門とする国内で唯一の団体である。事業内容は、BF に関する情報提供・相談事業、調査・取得支援事業、環境教育事業、研修・人材育成事業、イベント事業、普及啓発・情報発信事業となっている。

1-4. BF に関する先行研究と知見

海に関わる活動や研究を続けてきた筆者らは、BF に着目し BF の効果に関する研究を進めるとともに、導入を目指す地域の支援を行ってきた。

海津ら (2021) では、2020 年時点で BF を取得している 4 か所の海水浴場について、取得の背景と成果を調査した。その結果、各海水浴場には取得に至った背景が存在しており、その内容に照らして取得の成果や効果を測定していることを把握した。認証取得がゴールではなく出発点であること、これらの地域において BF の取得は未来の海水浴場のあるべき姿を市民に

明らかにするものであることが明らかとなった。また、背景にある目的に照らせば、地域にとって、認定取得は一つの通過点に過ぎないことも示唆した。

海津ら (2022) では、2021 年時点で BF を取得している 5 か所の海水浴場について、BF の取得前及び取得後の段階における取組状況と、BF 取得の地域への影響を調査した。その結果、BF が地域内における多主体連携や環境の保全と利用をつなぐ循環の仕組みを生み出し、海に連なる人々の誇りにつながっているという共通点を把握することができた。一方で、BF の取組が市域全体や市民全体に波及していないという課題も明らかとなり、BF を地域に波及させるためには、海水浴場関係者の利に留めるのではなく、地域全体に広がる構想を描く必要があることが示唆された。

海津ら (2023) では、2022 年時点で BF を取得している 7 か所の海水浴場について、BF をきっかけとして生まれた新たな企業との連携、起業や商品開発の事例調査を行った。その結果、BF 取得海水浴場は、企業や団体の活動を誘発するイノベーションやインキュベーションの場となっていることが把握できた。一方で、それぞれの取り組みはまだ育成段階であること、また、BF 取得地が各自自治体で 1 か所にとどまっている現状から、当該自治体における他の海水浴場との間に目に見えない格差を生んでいることが示唆された。

このように、BF が地域内における多主体連携や環境の保全と利用をつなぐ循環の仕組みを生み出しているとともに、企業や団体の活動を誘発するイノベーションやインキュベーションの場となっていることが把握できた一方で、国内では BF の経済的効果に関して明確な結果はまだ出ていない。国内で最も早く認証を取得した福井県高浜町若狭和田ビーチおよび神奈川県鎌倉市由比ガ浜海水浴場のいずれも 2016 年と

¹ 2022 年 4 月 1 日に特定非営利活動法人 FEE Japan から JARTA に変更された。

歴史が短く、経済効果を測定する段階にないことが一因と考えられる。取得歴の長い海外のサイトを題材とした研究を検索する必要がある。

1-5. 研究目的と方法

以上を踏まえ、本研究の目的は、世界各国のBFに関する国際比較を行うことで、BFの地域経済に与える影響について考察し、BFの経済的効果の現状と課題を明らかにすることである。

研究方法としては、『Blue Flag Beaches : Economic Growth, Tourism and Sustainable Management』を参考に、世界各国のBFの歴史や参加目的、経済効果等の国際比較調査を実施する。具体的には、まず、2章で、BFビーチ数において世界トップ5か国であるスぺ

ン・ギリシャ・イタリア・フランス・トルコのBF取得に際してのBFプログラムへの参加経緯、またその目的等を抽出し、これらを比較分析する。そのうえで、抽出した5か国におけるBFプログラムへの取組における共通性や相違点について論じる。続いて、3章では、トップ5か国のうち、本書に論文が収録され、かつ経済効果に関して記載があるスペインとフランスの経済効果の分析について比較検討を行い、今後の研究課題を抽出する。

2. 取得数上位5か国におけるブルーフラッグの歴史や参加目的の国際比較

2-1. 5か国におけるBFプログラム参加の経緯

BF取得数上位5か国における近年のBFビー

表 2-1 5か国のブルーフラッグビーチプログラム開始年とBFビーチの数

国名	スペイン	ギリシャ	フランス	イタリア	トルコ
BF 開始年 ^{a)}	1987	1987	1985	1987	1993
2022年取得数計 ^{b)}	621	581	419	427	531
2023年取得数計 ^{c)}	629	616	406	458	551

出典：a) 石井 (2001)・Zeliha Eser et al. (2023) b) Zeliha Eser and Selay Ilgaz Sümer (2023)
c) ブルーフラッグサイト — ブルーフラッグ (blueflag.global)

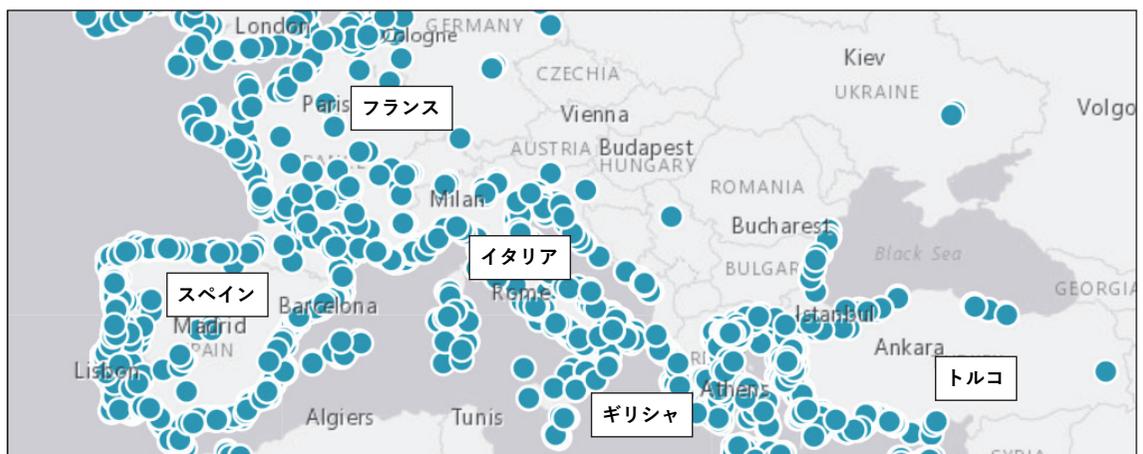


図 2-1 5か国のBFビーチサイト (2023.10 現在)

出典：ブルーフラッグサイト — ブルーフラッグ (blueflag.global) に加筆

チ国内取得数を表 2-1 に整理し、また、5 か国の BF ビーチサイトの地図 (2023 年 10 月現在) を図 2-1 示した。

i. スペイン

スペインの BF プログラムへの参加は 1987 年であり、初の BF 認証取得は、1987 年あるいは 1988 年であると推測できる。2023 年 10 月現在、スペインでは、ビーチ・マリーナ・観光船舶を合わせると 731 (2023 年時点: 表 1-1) の BF サイトが存在し、経済および政策視点からなど様々な数多くの BF に関する研究 (Ana B. Ramón-Rodríguez et al., 2023) がみられることから BF 先進国であるといえることができる。このうちビーチは 2022 年時点で 621、2023 年時点では 629 と数を増やしている。スペインは BF ビーチの国別の取得数においてトップの国である。

石井 (2001, p.105) によると、BF プログラムへの参加は、1987 年に FEEE が BF 運動を引き継ぎ、その 1 年後、他の 8 か国 (フランス以外のデンマーク、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ポルトガル、スペイン、英国) に運動が広がり、391 の BF が与えられたという。取得数が多い国は、比較的早期に同プログラムに参加した国であることがわかる。

ii. ギリシャ

Nikos Petrou et al. (2023) によると、ギリシャは 1987 年に BF プログラムが開始されたときに最初に参加した国に含まれる。ギリシャにおける初期の BF プログラムの運営は、(国立) ギリシャ海洋環境保護協会 (HELMPEPA) であったが、1991 年に Society for Protection of Nature (HSPN) が運営を引き継いだ。HSPN は 1951 年の設立以来、自然保護と環境教育を主な目標としており、国内および国境を越えての様々な関連プロジェクトを実施している。BF プログラムの国営事業者となった際に、HSPN は課題に対処 (2-2 に後述) し、プログラムを確実に成長させることに重点を置いた。これにより BF 認証エリアの数は急速に増加

し、過去 15 年間、ギリシャは、プログラム参加国 (2022 年時点では 48 か国) 中で、常に 2 位の地位を保っている。

iii. フランス

Aurélié Corn et al. (2023) は、フランスでは、1985 年からエコラベル Blue Flag が、環境教育財団 (FEE) によって持続可能な観光開発政策に恒久的な方法でつながる沿岸自治体に対して授与されているとし、2000 年代に入ってから、観光業界や沿岸地域が直面している環境問題やレクリエーションおよび観光活動がビーチ環境に及ぼす影響の分析など、様々な方法による研究があることに言及している。

BF ビーチの取得数をみると、調査対象とした 5 か国のうち、フランス以外の 4 か国では、BF ビーチ数はこの 1 年で数パーセント増加している。一方で、フランスでは 2022 年時点では 419、2023 年時点で 406 (表 2-1) となっており、BF ビーチ数に数パーセントの減少がみられる。

iv. イタリア

イタリアも、1987 年に BF 運動がスタートした国 (石井, 2001) とされる。Francesco Manta et al. (2023) によると、イタリアでは、2017 年には、163 のリゾート地において、342 の受賞歴のあるビーチが存在した。リグーリア州が 27 か所で第 1 位、トスカーナ州が 19 か所、マルケ州が 17 か所と続いた。2018 年には、175 のリゾート地において、368 ビーチが受賞 (前年比 26 の増加) した。1 位と 2 位は、再びリグーリア州 (27) とトスカーナ州 (19)、続いてカンパニア (18) であった。2019 年には、183 のエリアで 385 のビーチが受賞 (2018 年と比較して 17 増加) した。首位は常にリグーリア州 (30) であり、トスカーナ州 (19)、カンパニア州 (18) で占められた。2020 年、この数はさらに増加し、さらに 22 のビーチ、合計 407 のビーチが 195 か所に分割されて授与された。イタリアは取得したブルーフラッグの数で世界第 5 位 (2020 年時点) にランクされ

たとしている。BF 数は、国内の観光需要とともに近年増加している。

v. トルコ

トルコにおいては、観光省の指揮のもと、トルコ環境教育財団により 1993 年に BF プログラムが開始 (Zeliha Eser et al.2023) された。前述のスペイン、ギリシャ、イタリアの 3 か国から、6 年ほど遅れてのスタートである。開始から 25 年を経た 2018 年時点では、トルコにおける BF 認証ビーチ数は 459 であり、2019 年に 463、2020 年に 486、2021 年に 519、そして、2022 年の 531 ビーチとなるまでの 5 年間に於いて、平均して毎年 15 ビーチ増加している状況である。この間 2021 年には、BF 認証ビーチ数において、スペイン、ギリシャに続く世界第 3 位の国となっている。

2-2. ブルーフラッグプログラム参加目的とプログラム開始時の状況や現状

以上の 5 か国の BF プログラムへの参加目的と BF プログラム開始当初の状況や現状を表 2-2 に整理した。BF プログラムの参加目的については、“Blue Flag Beaches” (2023,Routledge) に掲載された 5 か国の執筆者による各論文記述から、BF 参加の目的に該当するキーワードを抽出した。BF プログラム開始当初の状況や現状については、5 か国の執筆者による論文テーマが多種多様であり、同一観点において記述を抽出することが不可能であることから、各論文内において関連の記述がみられたものについて記述を抽出し、和訳の上で表に掲載した。

表 2-2 5 か国のブルーフラッグビーチプログラムへの参加目的と開始時の状況や現状

国名	BF 参加目的 (キーワード抽出)	プログラム開始当初の状況や現状
スペイン	○環境保護 ◇プロモーション ◇ブランディング	(観光分野への公共投資と民間投資の観点から) 当初、公的活動に依存していたが、次第に相互関係へ発展した。BF の存在は観光客や旅行先企業によって一般に高く評価されている (2015)。
ギリシャ	○ウミガメ種と生息地の保全 ○砂丘の保護と修復 ○ポシドニア沿岸地帯の保護 ◇プロモーション ◇マーケティング	BF プログラム開始時の参加国： 1987 時点では：51 ビーチであったが、1988 年に 15、1989 年には 14 と 1/4 以下に減少。その後、運営団体の転換により、近年は順調に増加している。
フランス	○グリーン戦略 (環境品質) ●観光需要とビーチの生態系保全との均衡をコントロール ◇観光促進	(1985 年) BF-Award / 1987 年創設 (「欧州環境年」) 現在、BF ビーチの 80% が生物多様性に関する環境教育活動を提供している。
イタリア	◇地方自治体の収入増 ◇マーケティングツール ◎自治体における環境に関する意思決定の統合 ○環境保全活動の推進	UNWTO は 1992 年から目的地ごとに持続可能な観光指標を開発、実施。 BF は公共のマーケティングツールとして有名に (2008) なった。 2020 年に世界第 5 位にランキング
トルコ	◎観光活動の魅力化 ◇地域収入の増加 ●持続可能な観光促進戦略の開発 ◇マーケティング	発展途上国における観光産業の重要性 / 2014 年：プラスチック廃棄物汚染の削減 / 2019 年：Let's Meet in the Blue (目的：自然と海への愛着の植え付け)
	【凡例】 ○：環境保護 ◇：経済効果 ●：環境と経済の両立 ◎：その他	

※ “Blue Flag Beaches” 2023,Routledge 掲載の該当 5 か国の論文より筆者作成

i. スペイン

まず、スペインにおいて、Ana B. Ramón-Rodríguez et al. (2023) は、BF 認定要件を満たすための行政による投資がツアーオペレーターを惹きつけ、地域経済を活性化すると結論付けられたコスタリカに関する2014年の発表論文等を紹介し、BFによる経済効果を示唆している。加えて、アリカンテ県では、自然のビーチ、つまり最も環境に優しいビーチがBF認証を取得していることがほとんどないとしており、BF取得の目的が自然保護の観点からのみではないことに言及している。

スペインのバレンシア地域は、最も多くのBFビーチが存在する地域であり、スペインの海岸で授与されたすべてのBFの22.7%を占める。これにより、観光活動および観光地の経済発展に対するBF認証から得られる経済的影響を分析する対象として、スペインのバレンシア共同体をケーススタディとして選択した(3章に後述)とする。

ii. ギリシャ

BFプログラムを運営するギリシャのHSPNは、環境規制や政策の受け入れと適用をサポートし、沿岸環境における種と生息地の保全を活用するためのツールとしてBFを使用し、しばしば国際ネットワークも関与させている。初期においては、地方自治体と連携し、受け入れと支援を得ることにおいて課題があり、特に国際審査官による予告なしの訪問に関して、地元メディアでの激しい批判を伴う多くの苦情があったとしている。この課題は、ビーチとマリナーの数に反映されている。1987年のプログラム開始時には51か所であったが、1988年には15ヶ所、1989年には14か所に減少した。その後、1990年に増加に転じ、1991年には189サイトに達した。HSPNが運営を引き継ぐことで、サイトは240に急増し、それ以来着実に増加している。ギリシャは2022年、581のビーチ、15のマリナー、6つの観光船など合計602のBF賞を獲得している。

iii. フランス

Aurélié Corn et al. (2023) は、フランスにおいて、ビーチは「レクリエーションの場所および観光名所として重要な役割」を果たしているとし、目前の2つの大きな課題として、第1に、ビーチは、汚染、浸食、騒音、廃棄物などの人間の活動から保護する必要がある独特の環境であること、第2に、質の高いビーチに対する需要が高まっていることをあげている。さらに、このため、不可逆的な劣化を制限し、レクリエーションおよび観光地としてビーチを開発し続けるために管理者が持続可能な実践を開発することが重要であると言及する。社会における環境意識の高まりにより、観光管理者は戦略を適応させる必要があり、環境戦略の実施が大きな問題となっていることから、一部の沿岸事業者はグリーン戦略としてBFを採用する。さらに、現時点では、受賞したフランスの自治体の80%が、生物多様性に関する環境教育活動を少なくとも1つ提供している。

iv. イタリア

イタリアでは、前述(2-1.)の通り、BFサイトが近年大幅に増加している。Francesco Manta et al. (2023) は、沿岸地域の環境品質を認証するための自主的な国際エコラベルであるBFプログラムは、その地位を確立しており、現在、旅行者と旅行業者の両方によって、世界中で有効なエコラベルとして認識されているとしている。また、BFの経済的影響について行われた研究では、地方自治体が自治体の収入を増やすためにBFの地位を求めるかなりの動機があることを示唆しているとする。さらに、BFが公共のマーケティングツールとして機能する可能性があることで有名になったとし、BFの有無はビーチ利用者の目的地の選択に大きな影響を与えるとする。BFは、地元関係者の環境パフォーマンスを向上させるという政府戦略を促進し、他方では環境保全活動を推進するための有用なツールであると言及している。また、観光地の経済パフォーマンスを向上

させるため、地方自治体や経済主体の役割を強化するための有用かつ効果的な戦略に取り組むためには、関係者が協力することが非常に必要であるとする。

v. トルコ

Zeliha Eser et al. (2023) は、トルコに関して言えば、観光業は国内で大きな収入を生み出している分野の1つであり、観光と旅行サービスはGDPに大きく貢献している。BFを掲げたビーチやマリーナは、間違いなく、地元住民の雇用だけでなく、新たなビジネス分野を生み出すとする。例えば、2019年にBFを受賞した463のビーチにある約600の観光施設に1,000人を超えるライフガードが勤務する。沿岸ビーチには新しい高級ホテルも建設され、地元住民がその施設で雇用されている。調査によると、BFにより、年間12～19軒のホテルの追加建設が促進されている。

この観光客増加の流れは、地元のホテル産業の増加を生み出し、その結果、地元経済にさらなる刺激をもたらすとし、BFは新しい高級ホテルへの投資において重要な要素であり、発展途上国の観光事業者に特別な機会を提供することで環境パフォーマンスを向上させるとしている。

2-3. 抽出した5か国の事例における類似点や相違点

BF創設国であるフランス、そしてスペイン・ギリシャ・イタリアの4か国においては、BFプログラムへの参加目的として、環境保護や保全がキーワードとして抽出できた(表2-2)が、トルコにおいては、発展途上国における観光産業振興の重要性が強調されており、BFプログラム参加の大きな目的は、「環境保護」というより、「持続可能な観光促進戦略の開発」である。また、5か国共に、「観光」による経済効果に期待をしていることが分かった。

原因は不明であるが、BFの創設国であるフランスでは、調査対象とした5か国の中で唯一、

BFビーチ数が減少している。また、スペインとギリシャの2か国の事例からは、過去に以下の課題や解決策があったことが分かった。まず、スペインにおいては、観光分野への公共投資と民間投資の観点から、つまり費用の負担面において、初期の自治体主導から次第に民間との連携が進んできたこと、ギリシャにおいては、当初BF取得の継続性の課題がみられたが、運営主体の変更によって解決されたことが分かった。さらに、イタリアとトルコの事例からは、以下の点が示唆された。イタリアでは、BFは地位を確立しており、旅行者と旅行業者の両方によって、世界中で有効なエコラベルとして認識されている。トルコでは、発展途上国に経済効果をもたらすための観光開発に重点を置いており、BFを環境パフォーマンスの向上ツールとして認識されている。

2-4. 小結

本章においては、先進的5か国におけるBFビーチプログラムの各国の状況について、各国の論文筆者の研究分野や焦点を当てるテーマが異なる中、比較分析を行った。

5か国における地理的条件や社会的条件、経済的条件、さらには異なる背景等、また、各国の論文執筆者による論文テーマも様々であることから、かなりのバイアスがあることを前提に、明らかになった点について以下に述べる。

フランスは、BFプログラムの創設国であるが、唯一BFビーチ数が減少していることから、BFビーチプログラム内容等の見直しをしていく時期である可能性がある。

スペインとギリシャでは、BFプログラム開始当初の課題を解決しつつ、現在も「環境保護」と「プロモーション」の両面からBFプログラムを活用している。

イタリアとトルコでは、国家条件や背景は異なるが、BFプログラム参加の目的は類似している部分が多く、BFプログラムが順調に展開されているとみられる。

3. 海外におけるBFの経済効果—測定法と結果

本章では、同書に収録されている各国の論文のうち、経済効果分析について記載があるスペイン、フランスの2か国について、その分析手法と結論について概要をまとめる。

3-1. スペイン

第8章「Impact of Blue Flag on local economy in Spain」では、スペインのバレンシア地域における2013 - 2019年のデータを用いて、2つの手法で地域経済に対するBFの影響を分析している。まず、PLS-SEM（偏最小二乗構造方程式モデリング）モデルを使用して関連性を評価している。これは、観測された変数と観測されなかった変数の関係を考慮する構造方程式モデル（SEM）であり、観測変数と未測定の変数の潜在変数の関係を記述する測定モデルと、因果関係を示す構造方程式モデルから構成されている。PLS-SEMは、探索的研究で理論を開発するために使用され、多くのデータタイプで動作し、小さなサンプルサイズでも高い

統計的検出力を提供することができる。次に、動的パネルデータモデルを使用して関係の動的な性質を考慮し、結果の堅牢性をテストしている。従属変数は目的地の住民の一人当たり収入であり、説明変数には宿泊施設の供給、目的地の人口、およびBFなどが含まれている。最初のモデルは探索的分析の結果を検証し、2番目の検証では動的な関係性を考慮して結果の堅牢性をテストしている。モデルでは、BFの数と収入の関連性だけでなく、BFをホテルの数やアパートの空室状況と関連付ける係数も検証している。用いたサンプルは2013年から2019年にかけて分析された58の目的地から成り、総観測数は348件であった。

PLS法を用いた2つの演習では、BFが観光部門と目的地の経済成長に与える影響を分析した。構造方程式モデルを通じて収入変数を組み込み、観光業とバレンシア地域の目的地の住民の福祉への影響を評価した。PLS-SEMモデル分析の結果は表3-1および表3-2に示す通りである。分析過程の詳細は省略するが、統計的には、目的地のBF数と観光インフラ（ホ

表3-1 スペインにおけるBFの影響に関するPLS-SEM分析：記述分析

変数	平均	標準	最小	最大
ブルーフラッグ数	2.32	2.3	0	12
収入（ユーロ）	18,783.60	2,701.78	13,723.00	30,276.00
アパート	4,197.16	6,222.70	0.00	31,750.00
ホテル	1,846.09	5,673.05	0.00	42,095.00
人口（人）	43,760.32	111,696.10	472.00	794,288.00

（出典：Ana B. Ramón-Rodríguez et al. (2023)）

表3-2 スペインにおけるBFの影響に関するPLS-SEM分析：相関分析

	ブルーフラッグ数	収入	アパート	ホテル	人口
ブルーフラッグ数	1				
収入	-0.0197	1			
アパート	0.4999	0.0254	1		
ホテル	0.209	0.0723	0.6219	1	
人口	0.4213	0.2495	0.2613	0.3915	1

（出典：Ana B. Ramón-Rodríguez et al. (2023)）

テルやアパートの空室)との間に正の相関があり、BFの数が大規模な観光目的地に集中していることが示されたが、BFと一人当たり収入の間には負の相関があり、観光開発が必ずしも住民の生活向上につながらないことが示唆された。また、ホテル以外の宿泊施設の供給が増えると、一人当たりの収入が低下する可能性があり、観光開発の条件が所得水準に影響を与えることが指摘された。したがって、BFは観光開発を促進するが、これらの目的地で自動的に1人当たりの収入の増加につながるわけではないことが示唆された。

3-2. フランス

第10章「Blue Flag and tourism destination efficiency—The French case」では、他国を含めたBFの効果検証の手法に関するレビューを行った上で、フランスのBF取得ビーチを対象とした観光地域におけるBFラベルの影響を調査している。研究者らは、いくつかの変数を用いて観光効率性(efficiency)を統計的に導き、地域ブロック間で比較している。変数として用いられているものには、従業員、客室、BFビーチ等、出力としては観光税、観光客の到着数等が用いられている。調査の結果はフランスの各地域の観光効率スコアとランクによって示されている。この結果から、例えば104ものBFビーチを有するオクシタニー地域圏(Occitanie)と比較して、1つのBFビーチしかないコルシカ島(Corse)や3つのBFビーチを有するイルド・フランス(IDF)の方が、複数の観光要素を効率的に利用できる地域であることが明らかとなった。一方、コート・ダジュール(PACA)はBFビーチが最も多い地域ではあるが、観光効率性が高いとは言えない。BFの有無やその数が観光地域の効率性に与える影響は一様ではないことが明らかとなった。

研究者らは、他の検定を用いてBFが目的地のパフォーマンスに影響を与えない可能性も示唆している。さらにビーチの位置が観光効率に

与える影響を確認するためにマン・ホイットニー検定を実施し、結果として、フランス国内においては、BF取得ビーチの位置は観光効率に影響を与えないことが示唆された。またビーチの数のみならずBFラベルを有する都市の数を考慮しても結果が変わらないことを確認している。

3-3. 小結

今回、分析対象として講読した5か国の論文において、地域経済への波及効果について分析を試みていたのはスペインとフランスの2か国のみであった。フランスの論文は、スペインで試みられてきた既往研究をレビューしており、その点からこの2か国は知見を参照しながら経済効果を把握しようと努めてきたことがわかる。

スペインにおいてはBFは観光開発を促進するが、これらの目的地で自動的に1人当たりの収入の増加につながるわけではないこと、フランスにおいてはBFの有無やその数が観光地域の効率性に与える影響は一様ではないことが示唆された。経済効果の分析を行うためには指標を選択する必要がある。スペインは宿泊施設のタイプと数、BF数を変数とし、観光収入、人口を出力として用いていた。フランスは従業員数、ベッド数、BF数を変数とし、観光税と観光到着客数を出力として用いていた。いずれも指標の選定に苦慮しており、導かれた結果が一般的な観光開発によるものである可能性は否定できない。「BFによる効果」の算出には未だ困難さが存在すると言える。

4. ブルーフラッグの課題と展望

4-1. ブルーフラッグ認証の課題

まず1章から、日本における現時点での課題としては、以下3点を挙げるができる。第1に、現在、国内でBFを取得した地域は11か所のみであり、BFの認知度が低く、その意義や効果が広く知られていないこと、第2に

BFを取得・維持するためには経済的・人的・社会的コストがかかり、このコストをステークホルダーでどのように分担して負担するべきかという課題があること、そして、第3にBFビーチは海水浴場開設期間中の海水浴場を対象としているため、海水浴客・観光客の誘客が限定的であるという点である。

2章のBFの歴史の国際比較からは、以下の課題を抽出することができた。まず第1に、最初期のBFプログラム参加国であるスペインの事例やイタリアの論文から、「地方自治体と民間との連携」が重要視されていること、第2に、フランスとギリシャの論文から、「BF取得の継続性」への課題である。

3章ではBFの経済効果分析としてフランスとスペインの事例を参照した。両国ともBFは観光開発が進んだ観光目的地に多いことから、BFが観光開発に関与している可能性は見出された。観光開発は、必ずしも地域の所得に対して正の相関をもたらしてはいることが明らかとなった。しかし、この分析結果が観光開発によるものなのか、BFによるものなのかを見極めることは困難である。BFによる経済効果を抽出しうる指標が発見されていない現時点では、経済効果を論じる段階ではないことが明らかとなった。

4-2. ブルーフラッグ認証の展望

1章により明らかになった課題を踏まえたうえで日本におけるBF認証の展望は、次の通りである。第1に、BFを取得した海水浴場やマリナーにおいて、さらにブランディング効果を向上させ、海水浴客や観光客の誘客につなげるためには、国内におけるBFの認知度の向上に向けた取組が必要である。BF国内運営組織であるJARTAと取得支援業務を担う日本ブルーフラッグ協会の両組織の連携体制によるメディアを活用したBF認知度向上策に期待したい。第2に、BFを取得・維持するためにかかる経済的・人的・社会的コストの負担について

関係者が合意するためには、BFの環境的・社会的効果に加え、地域への経済的な波及効果の検証が求められる。本稿における国際比較を参考に、国内でもBFの地域経済への影響に関する調査が進むことを期待したい。第3に、年間を通してBFブランドを活用した地域活性化を目指すためには、通年観光を推進することが必要である。海水浴期間以外の秋や冬の期間においても、BFブランドを活用した誘客事業が展開していくことを期待したい。

2章により明らかになった課題を踏まえたうえで日本におけるBF認証の展望は、次の通りである。本論文において、抽出した5か国は、現時点でBFビーチ数上位の5か国であり、早期にBFプログラムを開始し展開している国々である。日本でのBF運動は、これらの国から20年弱遅れてスタートした状況(Norie Hirata et al,2023)であり、全世界的に温暖化や環境問題の深刻化が進んでいる状況の中、これらの国々からの知見を単純に日本に採用することはできないだろう。ただ、Maria A. Pratsら(2023)は、「いくつかの課題は残るもののBFプログラムが環境に与える影響は、ギリシャのようなケースではポジティブであり、イタリアのケースのように、より環境に配慮した行動を求める地域社会の内部力を生み出す力があることが確認されている。」と結論付けており、イタリアの文献による「地域社会の内部力を生み出す力」について、日本におけるプログラム展開への知見を期待できると言える。

3章からは、経済効果を検討する上で用いた伝統的な手法ではBFによる効果を直接導くことが困難であることが明らかとなった。翻せば、「BFによる経済効果とは何か」を検討し、指標を提示する余地があることを示すものと言える。例えば、ギリシャでは経済効果ではなく、環境保護に対する波及効果について論じており、「BFプログラムは、総合的な方法で沿岸地域の管理を促進し、環境の質を改善することにより、沿岸地域管理の成功したツールである」

と断じている (Aurelie, p130)。このような社会的効果や生態系サービスを経済価値に置き換える指標や考え方を検討することによって、BF がもつ潜在的な価値を顕在化することが可能であると考え。日本では、BF プログラムが始まったことによって、アップサイクルに挑むベンチャー企業が誕生するなど、観光以外の分野で新たな経済価値を生む取り組みが始まっている。このような小さな活動を見逃さずに集積していくことにより、BF らしい経済効果を提案できるであろう。

5. おわりに

1985年にフランスで始まったBFは、2016年に日本でアジア初のサイトが誕生した。30年の長旅を経て欧米からアジアへと大陸を横断したことになる。自然との関わり方や海洋レクリエーションのあり方は、国や地域によって多様であるが、BFという一つの軸に沿って世界各地のそのありようを比較しうる視座をもつに至ったと言える。

将来的な日本のBF活動への知見を得るためには、引き続き、例えば日本と同時期にBF運動を開始した諸外国などの状況を調査し、各国の地理的条件や社会・経済的条件、さらには異なる背景等を前提の上で、比較検討することが必要となると考える。そのためには、BFプログラムが稼働している地域同士の国際的なつながりや、研究者レベルでの交流などが重要である。日本で醸成されたBFへの知見を世界に還元することも可能となるだろう。

謝辞

本研究の一部にはJSPS科研費JP22K18105の助成を受けた。また、翻訳作業にご協力いただいた日本ブルーフラッグ協会の西尾英子氏に深く感謝する。記して謝意を表したい。

引用文献

- Ana B. Ramón-Rodríguez et al. (2023) Impact of Blue Flags on local economy in Spain “Blue Flag Beaches” Routledge, pp.108-121.
- Aurélié Corn et al. (2023) Blue Flag and Tourism Destination Efficiency: The French case “Blue Flag Beaches” Routledge, pp.133-143.
- ブルーフラッグサイト — ブルーフラッグ (blueflag.global) : 2023年10月20日最終閲覧
- Edited by María A. Prats and Fernando Merino (2023) “Blue Flag Beaches : Economic Growth, Tourism and Sustainable Management” Routledge.
- Francesco Manta et al. (2023) The challenge of sustainability in territorial development: The impact of Blue Flag on tourism. The Italian context “Blue Flag Beaches” Routledge, pp.144-155.
- 石井昭夫：監訳 (2001) 「ブルーフラッグ運動 - ヨーロッパのビーチ環境改善の報奨制度」 海岸環境改善のための報奨制度 - ブルーフラッグ運動の例, 立教大学観光学部紀要 3号, pp.101-128.
- 海津ゆりえ・片山清宏・菅原周一 (2021) 「市民ネットワークによる海辺のまちのSDGsの実現に向けて—国際環境認証「ブルーフラッグ」に関わるNPO法人湘南ビジョン研究所の活動に焦点を当てて」 (『湘南ジャーナル』25号、文教大学湘南総合研究所、91-108)
- 海津ゆりえ・片山清宏・菅原周一 (2022) 「海辺の環境保全運動と市民ネットワークに関する研究—国際環境認証「ブルーフラッグ」認定地域を題材に—」 (『湘南ジャーナル』26号、文教大学湘南総合研究所、27-45)
- 海津ゆりえ・片山清宏・菅原周一 (2023) 「海辺における市民参加型環境活動を基盤とした

イノベーションに関する研究—国際環境認証ブルーフラッグ取得地域を題材に—」(『湘南ジャーナル』27号、文教大学湘南総合研究所、39-51)

Maria A. Prats and Fernando Merino (2023) General Conclusion “Blue Flag Beaches” Routledge, pp.253-256.

Nikos Petrou et al. (2023) Blue Flag supporting implementation of environmental policies and nature conservation: The case of Greece “Blue Flag Beaches” Routledge, pp.122-132.

Norie Hirata and Susumu Kawahara (2023) The Status of Blue Flag in Japan: Can Blue Flag be used for beach community development as a sustainable tourist destination? “Blue Flag Beaches” Routledge, pp.241-252.

Zeliha Eser and Selay Ilgaz Sümer (2023) The Impact on the Local Economy of Having Coastal Areas with Blue Flag: The Turkish Case “Blue Flag Beaches” Routledge, pp.178-183.